

那須町のバランスシート・行政コスト計算書

「町民の財産は、また借金は今どれくらいあるの？」など町の資産や負債などの財政状況を明らかにする一つの方法として、バランスシートがあります。

那須町の平成18年度末の資産総額は367億6,096万円で、町民1人当たり132万円です。一方、建物の建設や土地を取得するために借り入れた借金(地方債)などの負債の総額は、全体で133億4,032万円で町民1人当たり48万円になっています。

会社などの自己資本に相当する正味資産は234億2,064万円で町民1人当たり84万円になりました。

昨年と比較すると、普通建設事業費の減少により減価償却費が取得費を大きく上回ったため、有形固定資産が8億342万円減少し、資産総額で9億1,021万円減少(△2.5%)しました。また、負債総額では、町の借金にあたる地方債の減少などにより2億44万円減少(△1.5%)し、正味資産では7億977万円減少(△3.0%)しました。

平成18年度末
バランスシート
町の正味資産は
234億円

・資産総額367億円
(うち有形固定資産319億円)
・負債総額133億円

那須町のバランスシート (平成19年3月31日現在)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	役場庁舎や保育園、道路、町営住宅、学校や文化センターなどの町が所有する土地・建物で、取得原価により評価し、建物のみ減価償却を行っています。			1. 固定負債	長期にわたって町が返済しなければならない借入金(翌年度返済予定分を除く)や年度末に町職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額など		
	平成18年度末	平成17年度末	増 減		平成18年度末	平成17年度末	増 減
(1) 有形固定資産 (うち土地)	319億2,309万円 34億9,894万円	327億2,651万円 33億9,330万円	△8億0,342万円 1億0,564万円	(1) 地方債	96億9,975万円	100億8,123万円	△3億8,148万円
2. 投資等	公益法人や各種協会等への出資金、奨学資金などの貸付金や土地の取得など特定の目的のために積み立てる基金など			(2) 債務負担行為	0円	0円	0円
	平成18年度末	平成17年度末	増 減	(3) 退職給与引当金	25億2,299万円	24億9,180万円	3,119万円
(1) 投資及び出資金	6億5,212万円	6億5,212万円	0円	固定負債合計	122億2,274万円	125億7,303万円	△3億5,029万円
(2) 貸付金	0円	0円	0円	2. 流動負債	翌年度に償還する予定の借入金など		
(3) 基金	11億6,932万円	12億8,011万円	△1億1,079万円		平成18年度末	平成17年度末	増 減
① 特定目的基金	4億2,020万円	5億3,172万円	△1億1,152万円	(1) 翌年度償還予定額	11億1,758万円	9億6,773万円	1億4,985万円
② 土地開発基金	6億3,381万円	6億3,336万円	45万円	(2) 翌年度繰上充用金	0円	0円	0円
③ 定額運用基金	1億1,531万円	1億1,503万円	28万円	流動負債合計	11億1,758万円	9億6,773万円	1億4,985万円
(4) 退職手当組合積立金	6億3,941万円	5億5,048万円	8,893万円	負債合計	133億4,032万円	135億4,076万円	△2億0,044万円
投資等合計	24億6,085万円	24億8,271万円	△2,186万円	[正味資産の部]			
3. 流動資産	将来における財政の健全な運営のための基金(預金)や現金、未納となっている町税など			資産と負債の差額であり、借方に計上されている資産のうち、国・県からの補助金や納付済の町税など将来において支払や返済を要しないもの			
	平成18年度末	平成17年度末	増 減		平成18年度末	平成17年度末	増 減
(1) 現金・預金	14億6,814万円	15億0,853万円	△4,039万円	1. 国庫支出金	32億2,596万円	32億3,452万円	△856万円
① 財政調整基金	5億7,118万円	4億7,081万円	1億0,037万円	2. 県支出金	59億0,932万円	61億8,870万円	△2億7,938万円
② 減債基金	2億9,264万円	2億9,240万円	24万円	3. 一般財源等	142億8,536万円	147億0,719万円	△4億2,183万円
③ 歳計現金	6億0,432万円	7億4,532万円	△1億4,100万円	正味資産合計	234億2,064万円	241億3,041万円	△7億0,977万円
(2) 未収金	9億0,888万円	9億5,342万円	△4,454万円	負債・正味資産合計 (貸方合計)	367億6,096万円	376億7,117万円	△9億1,021万円
① 地方税	9億0,253万円	9億4,887万円	△4,634万円				
② その他	635万円	455万円	180万円				
流動資産合計	23億7,702万円	24億6,195万円	△8,493万円				
資産合計 (借方合計)	367億6,096万円	376億7,117万円	△9億1,021万円				

バランスシートとは、過去からの資産(道路や学校・権利など)や負債(地方債など)及び正味資産(住民や国・県がこれまでに負担してきた金額)の積み重ね(ストック)の状況を一覧表で明らかにしたものです。作成にあたっては総務省方式によることとし、集計範囲は普通会計(ほとんどが一般会計)、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の決算統計のデータなどによるものです。

町民1人あたりの金額

資産…132万円
(うち有形固定資産…115万円)

負債…48万円

正味資産…84万円

§ 平成19年3月31日現在の町の人口27,752人で割り、換算したものです。

「行政コスト計算書」とは・・・

町の行政活動は、前ページの「バランスシート」で表されるような資産形成に係るものだけではありません。医療費の援助や児童手当の支給、様々な地域活動に対する補助などのように、資産形成につながらない行政サービスも提供しています。また、人件費や減価償却費といった費用も発生しています。

これらの、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した1年間の経費(コスト)を、その経費の目的や性質ごとに明らかにしたものが、「行政コスト計算書」です。

コストには、支出された現金だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入額など従来の予算・決算では把握できなかった非現金支出も含まれており、「コストという側面から1年間に実施された町の活動実績」を表すものと言えます。

平成18年度 行政コスト計算書 町民1人あたり 34万2千円

(資産形成以外の行政サービス
コストの総額は 95億円)

行政コストの分類

那須町の平成18年度の行政コスト総額は、94億8,489万円で、町民1人あたりでは34万2千円になっています。

行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類することができ、さらに、議会費、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政目的別に分類することができます。

性質別に見ると・・・

◆人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の給料や各種の委員報酬などの人件費、およびその年度の退職給与引当金に繰り入れた金額で、平成18年度は24億2,634万円(町民1人あたり8万7千円)でした。

◆物にかかるコスト

自治体が最終消費者になっているもので、物件費(物品の購入や賃借、業務委託費など)、維持補修費、減価償却費(建物で、その使用に伴う価値の減少の1年分)の合計額で、32億1,923万円(町民1人あたり11万6千円)になりました。

◆移転支的コスト

町民や他の団体などに支出して効果が出てくるもので、扶助費(社会保障制度に基づく援助経費など)、補助費等(補助金など)、繰出金(特別会計への繰出し等)などの金額で、34億5,363万円(町民1人あたり12万5千円)でした。

◆その他のコスト

災害復旧費、公債費(町債償還金のうち利子分)、不納欠損額(すでに調定された歳入のうち徴収ができないと認定されたもの)などの合計額で、3億8,569万円(町民1人あたり1万4千円)になりました。

【行政コスト】

平成18年度 行政コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	総 額	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的コスト	その他のコスト
議 会 費	1億5,095万円	1億4,175万円	785万円	135万円	0円
総 務 費	11億7,438万円	6億8,957万円	3億9,199万円	9,282万円	0円
民 生 費	21億0,097万円	5億9,524万円	1億8,405万円	13億2,168万円	0円
衛 生 費	10億9,205万円	1億6,722万円	2億6,669万円	6億5,814万円	0円
労 働 費	81万円	0円	21万円	60万円	0円
農林水産業費	8億2,729万円	1億5,569万円	3億6,659万円	3億0,501万円	0円
商 工 費	3億9,566万円	6,781万円	1億7,656万円	1億5,129万円	0円
土 木 費	13億0,181万円	9,997万円	9億7,603万円	2億2,581万円	0円
消 防 費	6億8,964万円	3,735万円	5,235万円	5億9,994万円	0円
教 育 費	13億6,559万円	4億7,174万円	7億9,686万円	9,699万円	0円
災害復旧費	1億0,857万円	0円	0円	0円	1億0,857万円
公 債 費	1億7,043万円	0円	5万円	0円	1億7,038万円
諸 支 出 金	0円	0円	0円	0円	0円
不納欠損額	1億0,674万円	0円	0円	0円	1億0,674万円
行政コスト総額 A	94億8,489万円	24億2,634万円	32億1,923万円	34億5,363万円	3億8,569万円
〃 (町民1人あたり)	34万2千円	8万7千円	11万6千円	12万5千円	1万4千円
(構成比)	100.0%	25.6%	33.9%	36.4%	4.1%

※ (町民1人あたり)の額は、平成19年3月31日現在の町の人口27,752人で割り、換算したものです。

【収入項目】

使用料・手数料等	4億1,522万円
国庫(県)支出金	6億4,240万円
一 般 財 源	72億9,695万円
収 入 合 計 B	83億5,457万円
正味資産国庫(県)支出金償却額 C	7億0,585万円
期首一般財源等	147億0,719万円
差引一般財源等増減額 (B-A+C)	△4億2,447万円
調 整	264万円
期末一般財源等	142億8,536万円

収入項目には・・・

行政コスト計算書の収入項目には、行政コストの財源として使われる「特定財源(使用料・手数料等、国・県補助金)」と「一般財源」があります。

◆使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入などで、4億1,522万円になりました。

◆国庫(県)支出金

国庫支出金と県支出金のうち、資産形成に資するものを除いた額で、6億4,240万円です。

◆一般財源

町税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などその使いみちが特定されない歳入の合計で、72億9,695万円になりました。